

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	所属長名	佐藤 千枝子	電 話	483-1151 内線2285
-----	-------	-----	------------------	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9127		事務事業名称	地域包括支援センター運営事業						短縮コード	経常	9127	臨時			
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計		款	04	地域支援事業		項	02	包括的支援・任意事業		目	01	包括的支援事業	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務				根拠法令等		介護保険法第115条の38の1の2～5 介護保険法第115条の39 地域支援事業の実施について（平成18年老発第0609001号厚生労働省老健局長通知） 地域包括支援センターの設置について（平成18年老計発第1018001号、老振発第1018001号、老老発第1018001号）									
☐ その他																
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
平成18年4月より介護保険法の一部改正に伴い、地域住民の心身の健康の保持及び生活安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、地域の中核拠点として八千代市地域包括支援センターを設置。センターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等を配置し、担当圏域に居住する高齢者等に対する総合相談支援等包括的支援事業を開始した。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）		01	健康福祉都市をめざして							
平成18年3月まで市内5か所に開設されていた在宅介護支援センターに替わり、地域の総合相談窓口としての機能を担うこととなった。現在、国の示した基準に則り、市内6箇所に地域包括支援センターを設置し、専門職を配置しているが、圏域によっては、今後高齢者人口が増加していく地域もあり、専門職の配置数の検討が必要と思われる。						大項目（節）		03	社会保障							
						中 項 目		02	介護保険							
						小項目（施策）		01	保険サービスの充実							
						細 項 目		01	実施体制の整備							
実施計画の計画事業																
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成18年4月 ～ 平成19年3月			計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市地域包括支援センター						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： ①地域包括ケアの拠点として市内 6 箇所に地域包括支援センターを設置（直営 1 箇所、社会福祉法人委託 5 箇所）。各センターに、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職員を配置。 ②八千代市地域包括支援センター運営協議会の開催 ③市直営センター（八千代市大和田・睦地域包括支援センター）において、包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント）を実施。						
	※平成19年度に計画していること： 同上						
意図 （何を狙っているのか）	地域包括支援センターの設置及び適切な運営						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	地域包括支援体制が整備される。						
区 分			単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	八千代市地域包括支援センター	箇所	0	6	6	6
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	大和田・睦地域包括支援センター包括的支援事業従事時間数	時間	0	3, 619	3, 619	3, 619
	指標 2						
	指標 3						
成果指標	指標 1	包括的支援事業対応件数	件	0	18, 693	18, 693	18, 800
	指標 2						
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード	9127	事務事業名称	地域包括支援センター運営事業				所属名	長寿支援課 地域包括支援センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続			事業の性質上、地域に密着し継続的な事業展開が不可欠なことから、市直営センターと各地域包括支援センターとで連絡調整を行いながら、社会福祉法人に運営委託を継続。
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			高齢者人口の増加に伴い、専門職配置数増加を見込んだ委託料の増加。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
新たに設置された地域包括支援センター機能について、積極的な市民周知が必要であるとの意見が出されている。	

所属長コメント	法定受託事務であり、国の設置基準及び運営マニュアルに則り、事業を継続する。	
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
	☐ 廃止	
	☐ 休止	
	☒ 現状のまま継続	